

2022年度 事業計画書

自・2022年4月1日～至・2023年3月31日

はじめに

ヤマト福祉財団は、2020年より「自立して生活することで幸せを感じられる」を大切にテーマとして活動してまいりました。コロナ禍の下、オンラインでの会議やビデオ配信を新たな手法として事業や業務に取り入れて、影響を最低限に抑えながら贈呈式やパワーアップフォーラムの開催、実践塾の実施、給料増額助成金・奨学金の贈呈などの活動を行っています。本年もコロナウイルスの状況と向き合いながらも、各事業を積極的に推進いたします。

(公1) 助成事業 (172,000千円)

① 奨学金 (24,000千円)

40名の障がいのある大学生に対して奨学金を給付します。

② 助成金 (140,000千円)

i. 給料増額支援助成金 (120,000千円)

障がいの者の給料増額につながる設備・備品購入として、障がい者施設を対象に助成します。

ii. 障がい者福祉助成金 (20,000千円)

障がいの者の福祉に資する活動（講演会・研修・文化・スポーツ等）について、障がい者団体並びにボランティア団体を対象に助成します。

③ 諸経費（調査費・贈呈式他費用） (8,000千円)

(公2) 研修・育成事業 (62,000千円)

① セミナー事業 (18,000千円)

「障がいの者の働く場パワーアップフォーラム」の会場開催を1箇所（開催場所は未定）、さらに障がいの者の働く場としてロールモデルにふさわしい福祉事業所2箇所（開催時期は別）からオンラインで開催します。

② 雇用促進事業 (7,000千円)

DM便配達事業の支援やヤマト自立センターの活動支援など、障がい者就労の拡大を図ります。

③ 育成プロジェクト (37,000千円)

i. 実践塾 (22,000千円)

より高い工賃を達成することに特に強い意欲のある施設職員を集め、ヤマト福祉財団小倉昌男賞受賞者による実践塾を3塾開講しています。集合研修が難しいため、塾長による現地視察指導を中心に小規模分散型を基本に活動します。また、コロナ禍で店頭販売が不振となった事業所における通販事業のロールモデルを立上げるため、有志による研究会を発足し、検討・検証

を実施します。

ii. 「自然栽培パーティ」プロジェクト（10,000千円）

休耕田・耕作放棄地を利用した無農薬・無肥料による自然栽培を推進する「自然栽培パーティ」の活動も引き続き支援していきます。

iii. ゆいジョブ！プロジェクト（5,000千円）

昨年まで3年間分科会活動をしていた沖縄県内の地元メンバーによって、福祉事業所と障がい者雇用を実践する企業をつなぐビジネスマッチングサイトを立ち上げました。マルシェや合同相談会等も実施して障がい者の働く場を豊かにする当プロジェクトを支援していきます。

（公3）表彰事業（12,000千円）

① ヤマト福祉財団小倉昌男賞の贈呈（12,000千円）

障がい者就労施設や一般企業等において、障がい者の就労支援、職業指導、処遇改善などの面で功労著しく、広く敬愛の的となっている個人を対象に本年も「ヤマト福祉財団小倉昌男賞」を贈呈します。昨年度に引き続き YouTube 配信も行います。

（公4）広報・啓発等事業（89,500千円）

① 広報事業（58,000千円）

財団ニュースを年4回発行し、ヤマトグループ賛助会員の家庭に直接送付することで活動の浸透を図ります。また、リニューアルしたホームページを通じて広く一般に啓発広報を行ないます。

② 啓発事業（1,000千円）

障がい者本人によるクロネコDM便配達報告会の開催や障がい者団体の主催する大会の共催・後援等によって、障がい者の能力の浸透啓発を図ります。

③ その他事業（30,500千円）

i. 他団体等への活動支援（6,000千円）

イ) 全Aネットによる良質なA型事業所認定事業（5,000千円）

前年度より始動した、A型事業所認定制度を活用し初年度20事業所、3年間で100事業所を認定する、また毎年3か所就労支援セミナーを開催するという全Aネット新3カ年計画「良きA型事業所拡大支援事業」の最終年として支援します。

ロ) 日本障害フォーラムによる「障害者の権利条約」に関する事（1,000千円）

「障害者の権利条約」について国連障害者権利委員会に提出するNGOパラレルレポートの準備活動と国内啓発活動に対し公益財団法人助成財団センターを窓口として、他の福祉系財団とと

もに共同助成を行いサポートします。

ii. ネパール小児白内障眼科医療に対する協力事業（2,000千円）

第17回ヤマト福祉財団小倉昌男賞を受賞した竹内昌彦氏が立ち上げたヒカリカナタ基金と共同でネパールの小児白内障患者の治療支援を試みました。今期は現地患者数の状況、医療体制の調査を行っていきます。

iii. その他（17,500千円）

イ) 医療ケア児者と家族を支える団体の活動支援（10,000千円）

医療的ケア児者本人とその家族の医療、教育、福祉の各場面を支える団体「特定非営利活動法人 医療的ケア児者と家族を社会につなぐネットワーク」の活動支援を行います。

ロ) ヤマトグループ社員参加型の障がい者施設支援施策事業（4,500千円）

ヤマトグループの社会貢献の一つとして、労働組合と連携しグループ社員に障がい者施設の利用者、職員との共有の場を提供することにより、これを機会として福祉施設との地域連携を深めるための事業を行っていきます。

ハ) その他 予備費として（8,000千円）

(公5) 復興・再生支援事業 (10,000千円)

① 復興・再生支援事業 (10,000千円)

大規模災害等で被災した障がい者就労施設の再生支援のための資金枠を確保します。

以 上